

セッション「戦時期日本の経済調査活動—「荒木光太郎文書」の分析より」

組織者：牧野邦昭（摂南大学）

現在、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室に所蔵されている「荒木光太郎文書」は、東京帝国大学農学部・経済学部教授であった経済学者の荒木光太郎（1894-1951）が所蔵していた諸資料群であり、荒木の死後、東京帝大における荒木の門下生で当時名古屋大学経済学部助教授だった城島国弘の仲介により 1954 年に名古屋大学に受け入れられたものである。2009 年から文書の整理作業と調査が開始され、2014 年に解説目録刊行と同時に一般に公開されるようになった。

経済学者は学術論文やメディアなどで自分の研究や意見を公表するだけでなく、各種の公的な委員会の委員として経済政策の実務に関係することも多い。またこうした実務に関係することにより、経済学者は自分の理論や思想に修正を加えていく。したがって経済学者が社会に影響を与える経路や経済学者の研究の過程を知るためには、公表された論文や著書の分析のほか、政策実務への関与の実態を明らかにする必要がある。しかし政策面における経済学者の行動は官公庁や公的団体の内部で行われるため資料が公表されない限りその実態は把握しにくく、特に資料が多く破棄されてしまった戦時期の日本についてはこれまで研究の対象とすることが難しかった。その一方で「荒木光太郎文書」にはこれまで未発見の荒木が関わった多数の官庁や法人の内部資料が含まれており、「経済学者と時代との関わり」「実務を通じた経済学者の研究過程」、さらに「経済政策への経済学・経済思想の影響」「経済実務における経済学の制度化」を明らかにすることが可能となっている。

今回のセッションでは、科研費基盤研究 (C)「戦時・占領期日本における経済学者の社会的活動—「荒木光太郎文書」の分析より」(研究課題番号 15K03389、研究代表者：牧野)を用いた研究成果として、特に世界経済調査会および国家資力研究所における戦時期日本の経済調査活動を取り上げる。第一報告「対外宣伝機関からシンクタンクへ—戦時期の世界経済調査会」(小堀聡)では、満鉄調査部や東亜研究所に次ぐ規模のシンクタンクであった世界経済調査会の発足経緯と戦時期の調査活動が扱われる。第二報告「戦時期日本の国民所得研究」(牧野邦昭)では、戦時期日本で国民所得(国家資力)推計が求められるようになった背景と、こうした国民所得推計を行った国家資力研究所の研究内容、そしてそれらの研究に参加した下村治らへの戦後の影響について取り上げる。第三報告「渡辺多恵子と国家資力研究所」(藤井祐介)では、第二報告でも取り上げられる国家資力研究所に参加して重要な役割を果たした女性マルクス経済学者の渡辺多恵子の経済学研究と思想を論じる。

討論者の中井大介会員、荒川憲一会員およびフロアを交えて活発な議論が引き起こされることを期待している。なお、司会の恒木健太郎会員には荒木光太郎の関わったドイツ語圏と日本との学術交流について、中井会員には近畿大学に所蔵されている荒木光太郎旧蔵書についての簡潔な紹介もお願いしている。

対外宣伝機関からシンクタンクへ―戦時期の世界経済調査会¹

小堀 聡 (名古屋大学)

はじめに

本報告の目的は、1941年に設立され2014年に消滅した世界経済調査会について、その設立および戦時期の活動内容を包括的に検討することである。戦時期の世界経済調査会は満鉄調査部や東亜研究所に次ぐ規模のシンクタンクであった。だが、その具体的活動については、同調査会主催の世界経済理論報告会が分析された(牧野 2014)以外は、あまり知られていない。また、設立過程については、調査会の前身である日本経済連盟会対外経済調査委員会の活動が検討されているものの(長 1971、井口 2012)、同委員会と世界経済調査会との連続性については指摘されておらず、また同委員会自体についてもさらに検討すべき点は少なくない。そこで本報告では、戦時期における世界経済調査会の実態を、対外経済調査委員会の設立過程にまで遡って描出する。

1. 日本経済連盟会対外経済調査委員会の設立と宣伝活動

対外経済調査委員会は当時の財界主流団体である日本経済連盟会の一機関として、1939年4月に設立された。委員長は同連盟会長の郷誠之助が兼ね、翌40年1月に対外委員会に改称されている(以下、改称以前についても対外委員会と適宜記す)。対外委員会の業務は「黎明東亜ノ経済建設ニ対スル海外諸国ノ経済的ノ理解及協力ヲ促進」することであり、「対外経済宣布及外資誘導ノ中心機関」を自称していた。対外宣伝を通じて米国から「満洲」(以下、括弧を略す)・華北への外資導入を実現することで、現地の開発と日米の緊張緩和との一石二鳥を模索していたのである。

だが、対外委員会の外資導入工作は以下の2つの理由から、財界の危機感・使命感に迫られた平和志向的な姿(長 1971)とは言い難い。第1に、対外委員会の設立・運営を主導したのは財界人ではなかった。対外委員会の設立準備は、同盟通信社員で戦後は金融界のフィクサーとして知られる大橋薫、米国で投資信託会社に関与した経験をもつ大友七備雄^{なみお}、参謀本部米班長の西義章の3人によって先ず進められた。さらに大橋は、矢野征記(情報部第三課長。外務省革新派)、新木栄吉(日本銀行外国為替局長)、鈴木庫三(陸軍省情報部)、迫水久常(大蔵省理財局金融課長。革新官僚)からも援助を得ることに成功し、高島誠一(日本経済連盟会常務理事)も仲間に加える。こうして形成された大橋薫のネットワークが対外委員会を設立させた。

しかも、設立後の対外委員会は運営資金の過半を日本政府および満洲国政府補助金に依存しており、その運営方針は新木、迫水、美濃部洋次ら中堅の官僚・軍人と澤田節蔵(特命全権大使)が出席する常任幹事会によって決定されていた。対外委員会は革新的な傾向を多

¹ 本報告の内容は断りのない限り、小堀(2014)、小堀(2017)による。

く含む中堅官僚・軍人が知米リベラリストを担ぎつつ事業を拡大したのであり、財界は名義貸しに近い存在であった。

第 2 に、外資導入を実現する上で対外宣伝はあくまでも一手段に過ぎず、諸外国への外資擁護保証の明確化や為替管理の緩和といったことも必要であると彼らは認識していた。にもかかわらず、対外委員会の活動が対外宣伝に限定される。これは、「余リ日本カ金ヲ欲シカツテ居ル様ナ風ニハ見セタクナイ」（迫水）という考えと、為替管理の緩和策に関連して対象業種・出資限度など外資導入の具体策を国内で決定することが困難だとの考えからであった。対外委員会は「四五年ノ内ニハ外資ヲ導入出来ルヤウナ運動」（大橋）という、気長な取り組みであった。

公的機関ではなく日本経済連盟会の名義で対外宣伝をすることにしたのは、公的機関の場合官庁間の調整が遅く、かつその宣伝は信用されないと判断されたためである。また、この判断がなされる過程で、『オリエンタル・エコノミスト』が言及されていることも興味深い。彼らは既存の民間報道機関では石橋湛山のオリエンタル・エコノミストを海外での信頼度の点で高く評価しており、「アレカ [我々の] 機関ニナルノタツタラ一番手ツ取り早い」（迫水）と考えながらも、「石橋君カ主幹ノ雑誌テスカラ」買収はできないし、「国策的」には動かないだろうと考えていた（矢野、高島）。湛山が「国策」に従わなかったこともまた、対外委員会設立の一因だったのである。

対外委員会の主要事業は以下の 2 点であった。第 1 は英文宣伝物の刊行で、小冊子として the East Asia Economic Intelligence Series（東亜経済叢書）が、月刊グラビア誌として the East Asia Economic News（東亜経済ニュース）が刊行された。第 2 は有力外国人の招待で、元陸軍軍人で弁護士のオライアン（John F. O’Ryan）、評論家のイングリシ（William O. Inglis）らが招待された。以下、これらのうち東亜経済ニュースとオライアン招聘事業に絞って、その特徴を報告したい。

東亜経済ニュースは 1939 年 7 月創刊のグラビア誌で、発行部数は 9,000 部。体裁は菊倍版 12 頁（表紙・裏表紙込）で、写真、地図、図表とそのキャプションで構成された。写真収集では満洲国弘報処、満洲弘報協会、南満洲鉄道株式会社等の協力を得ている。また、各号の附録として 3 段組み 4 頁の Out Look（アウトルック）が挟まれ、円ブロック内の産業経済に関するトピックが紹介された。定価は毎号 25 銭で、年間購読料（送料込み）は 1 ドルもしくは 4 シリング。だが、その実態は「売品とすることにより宣伝物の社会的評価を高」めるために過ぎなかった。「別途ニ調査セル名簿ニヨリ世界各方面ノ重要団体、銀行、会社、個人等ニ直接配布シ又在外公館等ニ配布ヲ委嘱」していたのである。実際、迫水の回想には「中には日本の宣伝など甚だ不愉快だから一切送つてくれるなどというのもあつた」とあり、相手の同意を得ずに一方的に送りつけていたことが窺える。しかもその誌面の特徴は、全体的として、日本経済の強靱性を示すのに好都合な情報のみを強調したものであった。

対外委員会がオライアンを招聘した目的は、彼が帰国後に「米国朝野ノ指導階級ヲ善導シ

現在其ノ抱懷シ居ル対日偏見ヲ是正スル様努力」するよう促すことにあり、「現地ノ視察紹介以外ニ他意ナク借款トカ日本ノ対欧外交方針ニ関係スル如キ性質ノモノ」ではなかった。オライアンは米国内において決して高くはなく、しかも在中米国人、特に在上海米国人は、オライアン一行を日本の代理人として厳しく批判していた。また、オライアンら自身も「日本は我々にあらゆる譲歩を期待する。だが、自らが譲歩をする気は皆無である」というように、日本の一方的な宣伝に強い不満を抱いていた。

2. 調査活動の開始と拡充

オライアン使節団の招聘準備と並行して、対外委員会は調査活動を次第に充実させることとなった。1940年の春、対外委員会は、米国が対日禁輸した場合の影響を調査する第二小委員会を発足する。第二小委員会の結論は「我が経済の対米依存度が増すことは、万一米国の対日態度激変の場合に我が国の蒙る打撃は大」であることを認めながらも、「此の際我が貿易政策の大転換を行ひ、我が対米依存度を出来るだけ低下せしめる」というように、日米関係の改善を模索するのではなく円ブロックの開発を選択するものであった。この理由としては、たとえば石油は「蘭印よりの石油輸入を確保し得るならば米国よりの供給は途絶しても困ら」ない、といった希望的観測が背景に窺える。しかも、輸出品全般において、不買断行は「日米戦争にでもならぬ限り先づない」と観測されており、日米開戦以前に在米資産が凍結されるような事態は想定されていないのであった。

1940年9月の三国同盟締結以降、対外委員会の調査業務は発展をとげていく。まず、第二小委員会は米国以外の資源供給地を探すために第2次調査を実施し、10月に結論を得た。第二小委員会の第2次調査は、三国同盟締結による事態の変化を強く意識しており、日米開戦以前に「日米経済完全断行」が生じる可能性を想定するとともに、その場合は「鉄、銅、石油等の鉱産物や棉花等の供給力は可成り減少」し、「日本の経済力が減退する事は止むを得ない」など、第一次調査よりも厳しい見通しを示していた。

こうした悲観論の高まりもおそらく背景として、研究機関の常設化が進められる。まず1940年9月に、「最近ノ日米関係ノ趨勢ニ鑑ミ…(略)…米国関係ノ情報及調査ヲ蒐成総合」することを目的として米国経済研究部が設立された。主要官庁、軍令部、参謀本部、特殊銀行のほか日本郵船、大阪商船など官民の当局者を委員に委嘱し、毎週1回会合を開くことで、米国の戦時経済体制への移行を多面的に調査研究した。40年11月には蘆野弘（前シカゴ総領事）を客員に迎えている。同月には荒木光太郎（東京帝大教授）を客員とする独逸経済研究部も設置され、統制経済の根本的特質、広域経済圏、資源利用などについての研究を開始した。また一連の組織拡充とともに、関係機関に委員を委嘱して審議を行なう委員会と、基本的調査や委員会への審議材料の提供を行なう研究部とが名称でも明確に分離したようである。41年3月には金鞍一衛を委員長とする船舶委員会と蘆野弘を主査とする船舶研究部も設立された。

3. 世界経済調査会の設立と活動

調査機関の拡充につれて、1941年1月頃から、対外委員会を基礎として財団法人世界経済調査会を設立することが計画され始めた。事業内容には、(1) 基礎的経済調査として、① 諸外国の経済と東亜共栄圏確立との関係、② 諸外国経済の実情、強靱性、脆弱性などが挙げられたほか、(2) 「世界経済機構ニ関スル調査及我方ノ之ニ関スル基本的方針ノ考究立案」などが記されている。また、会の編成については「日本経済連盟会対外委員会ヲ基礎トシ財団法人ヲ組織シ官民協力之ヲ運用」することとされた。対外宣伝機関からシンクタンクへと対外委員会の編成替えが唱えられたのである。澤田節蔵によると、敵国調査機能の拡充を主張したのは迫水久常と美濃部洋次とであり、事実、当時企画院内で作成されたと思しき文書では、「企画院ハ東亜及世界ニ関スル関係各庁、東亜研究所及『世界経済調査会』等ノ調査研究ノ総合調整」を行なうことが企図されていた。世界経済調査会が対外調査研究の動員・統制の手段に位置付けられていたことが窺える。

以上の意図の下、1941年5月29日に内閣監督下の財団法人として世界経済調査会が設立された。会長は郷誠之助、理事長は澤田節蔵である。世界経済調査会設立後、活動は更に活発化し、金融、世界機構専門、濠州新西蘭研究、蘇連経済研究といった委員会が新たに設置され、これらに対応する研究部も適宜設立された。一連の調査活動を支える職員も11名(39年6月)、43名(41年1月)から103名(44年1月)へと増加していく。

世界経済調査会の拡充を可能としたのは民間からの大きな支援である。第1に、対外委員会がその事業を政府補助金に依存していたのに対し、財団法人となった世界経済調査会は多額の寄付金を民間から募ることに成功した。第2に、三菱地所が事務所を新築貸与することでスペースも確保された(1941年12月竣工)。

世界経済調査会の調査活動について、現在判明している限りで特徴を挙げると以下のとおりである。第1に、研究部では海外からの情報収集や分析が活発に展開された。米国経済研究部が作成した資料には、ニューヨークのほかマニラ、バンコク、上海といった諸都市から寄せられた電報、新聞・雑誌の翻訳のほか、これらに基づいて作成されたと思しき日誌が収録されている。電報の内容も現地マスメディアの報道を端的に伝えたものである。公開資料を大量に集めることで分析に役立てようとしたのであろう。米国経済研究部の情報収集は、日米開戦後も、リスボンやブエノスアイレス発の情報を収集することで継続された。また、独逸経済研究部でも現地の雑誌論文や法令が大量に翻訳された(「荒木光太郎文書」274～444)。

第2に、これら研究部が作成した資料は定期的開催される研究会で出席者に配布されており、政府・業界関係者間での情報共有が図られた。その委員構成を1943年1月に独逸経済・米国経済両委員会が合併して発足した世界情勢委員会を例にみると、全51名で、軍・官27名、特殊銀行5名、民間11、世界経済調査会8名となっていた。軍・官では

外務省が 12 名と最も多く、ついで陸軍 5 名、海軍 3 名、駐日満洲国大使館 2 名、大蔵・商工・厚生・鉄道各省および企画院が各 1 名とつづく。彼らの多くは佐官ないし課長級である。また、日本銀行から 2 名、横浜正金銀行から 3 名が選出されている。民間 11 名の構成は、商社 4 名（三井物産・三菱商事各 2 名）、海運 5 名（日本郵船 2 名、大阪商船・山下汽船・船舶運営会各 1 名）、住友本社・三菱石油各 1 名であった。

第 3 に、世界経済調査会の活動には荒木光太郎の他にも様々な社会学者が関与していた。たとえば、「我国ノ立場ヨリスル将来ノ世界機構ノ構想立案ニ資スル」ことを目標として「来ルベキ世界機構ヲ調査研究スル」ために発足した世界機構専門委員会経済部会には、荒木のほか蟬山政道、中山伊知郎、赤松要（委嘱中）らが関わっている。調査の結論については不明であるが、委員の一人である金原賢之助は 1941 年 12 月 5 日の金融委員会の報告で、第 2 次大戦後の「金本位制度の復興は絶対にあり得」ず、東亜協栄圏内の通貨制度は「管理紙幣本位制度を採るべき」と主張していた（「荒木光太郎文書」454、467～468）。また、日米交換船での帰国（42 年 8 月）後に外務省政務局第六課嘱託となった都留重人も、その職務の一環で世界経済調査会に関係した。都留は上海・北京・天津にて日本軍が英米人から没収した洋書の調査を行なったほか、米国についてその戦時経済や 19 世紀末以降の発展過程を調査・分析している（都留 2001）。都留は世界情勢委員会に出席しており、彼の『1943 年上半期の米国戦時経済』は世界経済調査会から「少部数印刷」された（世界経済調査会 1943）。また、上北沢の都留邸には独逸経済研究部が疎開している（杉本 1983）。

おわりに

対外的には財界の組織である日本経済連盟会対外委員会であるが、その実態は官民一体であった。しかも、設立を主導し、設立後の運営を担ったのは革新的な中堅官僚・軍人であり、財界人がその主導権を握ろうとした形跡は見出し難い。また、その活動内容は外資導入に関する諸問題のうち、あくまで宣伝に絞った活動であった。すなわち、対外委員会は宣伝をした、というよりもむしろ、一方的な宣伝しかしなかったのである。

そして米国資本導入のための組織であったはずの対外委員会は敵国調査のための組織へと、オライアン使節団の招聘と並行しつつその性格を替え、最終的には世界経済調査会へと編成替えをされた。世界経済調査会は、財界からも対外委員会以上の支援を獲得することで組織を拡充し、海外情報の収集およびその関係者間での共有を進めた。またその活動には様々な社会学者も関与していた。この活動がどの程度当時の政策形成や企業活動に活用されたのか、また戦後の経済学・経済学者にどのような影響を与えたのかは、今後の検討課題としたい。

※参考文献表は当日配布いたします。

戦時期日本の国民所得研究

牧野邦昭（摂南大学）

1. はじめに

本報告では、戦時期の日本で国民所得推計が求められるようになった背景と、戦時期における国民所得の研究活動、そしてその戦後への連続性を考察する。なお戦時中の日本では多くの経済学者が国民所得の研究を行っているが、本報告では荒木光太郎が関与し名古屋大学所蔵「荒木光太郎文書」に多くの資料が残されている大蔵省国家資力研究室および財団法人国家資力研究所における研究を中心に取り上げる。

2. 国民所得研究の端緒

国民所得という大まかな概念自体は経済学の歴史と共に古いものであり、日本でも明治後期には中村金蔵（生産統計による推計）や山下哲太郎（消費統計による推計）が行われている。政府による国民所得推計は1920年代に着手され、内閣統計局は1925年を対象年次とした国民所得推計を1928年に発表した。これは所得概念についてはボウレーとスタンプによる推計を参考し、推計方法については「人的方法」（各人の所得を計算して相互の重複部分を除く方法、現在の「分配面からみたGDP」に相当）を使い、所得税統計などを基礎資料としたものである。内閣統計局は1933年に1930年を対象とした第2回目の推計を行っており、さらに1935年を対象とした第3回目の推計を行っているが、第3回目の結果は防諜のため公表されず、さらに計算の詳細は戦災により焼失したため最終的な結果（戦後の1948年公開）以外は現存していない（経済企画庁経済研究所国民所得部1976）。

他方、1930年代以降、世界恐慌とマクロ経済学の発展、さらに戦時経済への移行に伴い各国で国民所得の推計が盛んになり、日本でも経済学者が国民所得に強い関心を持つようになる。東京帝国大学経済学部教授だった土方成美は内閣統計局の推計に刺激を受けて1900-1933年の国民所得を推定し、その後も引き続き国民所得の推計作業を行った。経済評論家の高橋亀吉は日本の公債消化力の大きさを実証するため、また内閣統計局の国民所得推計が第2回目以降は発表されなかったため、自身の主宰する高橋経済研究所のスタッフを動員して土方の方法を参考にして1931-37年の日本の国民所得の推計を行っている（高橋1937）。

このほか、陸海軍が経済学者に依頼して行っていた経済研究の過程で日本や外国の国民所得の研究が行われていたが、現在のGDP推計の基礎となる産業連関表の研究は進んでいなかった。陸軍秋丸機関（陸軍省戦争経済研究班）に参加した有沢広巳は、秋丸機関で「アメリカのインプット・アウトプットのレオンチェフの報告書をアメリカから取り寄せてくれたんだ。あれが非常に参考になった」（『有澤広巳の昭和史』編纂委員会編1989）と証言している。しかし現在残されている秋丸機関の報告書や基礎資料ではコーリン・クラークなどが行った海外の国民所得推計は紹介されているものの産業連関表の紹介やそれを用いた

研究の形跡は無く、同時期に安井琢磨と共に産業連関表を研究していた脇村義太郎が都留重人にも確認したうえで指摘しているように、実際には秋丸機関の経済抗戦力研究では産業連関表は使われなかったとみられる（脇村 1993）。また 1936 年から 37 年にかけてハーバード大学に滞在しレオンチェフと交流した柴田敬は都留重人の影響も受けて自身の「簡単化されたワルラス方程式」を産業連関表的に再解釈した。帰国後、日本経済の革新を主張するようになった柴田は海軍と関係を持っており、そのためか 1941 年頃に「年々の生産物」（国内総生産）の測定法の研究を進めていたが、その内容は自身の「簡単化されたワルラス方程式」や産業連関表を用いたものではなかった（牧野 2015）。

3. 戦時資金統制と国民所得推計

日中戦争勃発（1937 年）後、軍事費の急速な増加とそれに伴う「物財バランス」の不均衡が発生し、経済統制が不可避となっていく。さらに日中戦争の長期化に伴い、金融面で公債消化資金や産業資金の急増に対して長期性預金など蓄積資金の増加が鈍化し、インフレーションの危機が顕在化してきたため金融統制の必要性が生じてきた。それゆえ経済新体制の一環として金融新体制の確立が目指され、当時経済統制の実務で活躍し「革新官僚」と呼ばれた迫水久常（当時大蔵省理財局金融課長兼企画院書記官）によって金融新体制案の立案が進められたが、経済新体制への批判が強かったことから「新秩序」「新体制」等の言葉を避けた財政金融基本方策要綱が 1941 年 7 月に閣議決定される。同要綱の要領では「国民経済の総生産額その他を総合的に勘案して国家資力を概定し、これを国家目的に従ひて財政、産業及び国民消費の三者に合理的に配分すべき国家資金動員計画を設定す」とされており、これを受けて「国家資力」（フローである国民所得に加え、ストックである既存資本などを加えて当該年度に国家の目的に従って計画的に動員、配分し得る経済力）の算定が急務となった（石倉 1967）。ただし迫水自身は「国家資力、言葉を換へて云へば国民所得」と述べているように「国家資力」と「国民所得」をほぼ同じものと考えていた（迫水 1941）。迫水は「資金統制をしたりなんかするためには、全体の資金量を掌握する必要がある。そんなことから、国民所得を考えたらいいじゃないかということになって、国民所得の研究を始め」、部下の下村治や渡辺多恵子（藤井報告参照）らに国民所得研究を担当させたとしている。迫水は「いまでは、国民所得、国民所得とみんな偉そうにいうけれども、そういうことに着眼したのは往年のぼくなんだ」と回顧しており（中村・伊藤・原 1971）、国民所得推計は戦時期の経済統制の実務と密接に関係するものであった。

こうした理由により財政金融基本方策要綱の発表直後の 1941 年 9 月に大蔵省理財局に国家資力研究室が設置され（室長は東京帝国大学経済学部教授の荒木光太郎、顧問は同経済学部教授で統計学者の中川友長）、国家資力推計業務はここに移管された。同研究室では下村治ら大蔵省及び企画院の中堅官僚や民間の研究者により各国における各国の国民所得計算方法の検討から着手し、次いで日本の国民所得の計算作業が進められた（石倉 1967）。当

時日本銀行調査局に勤務していた吉野俊彦は同研究室に通い、財政支出の限界を究める作業に参画するとともにイギリスにおける国民所得算定の方法論の研究を行った(吉野 1987、吉野 1998)。

その一方で行政官庁である大蔵省の中で研究室の拡充を図ることは困難であったため、大蔵省総務局長となった迫水と荒木、中川で具体案を練り、1943年9月には財団法人国家資力研究所が設立され、山崎覚次郎が理事長、荒木・中川が理事、迫水が評議員となった。そのほか日本銀行総裁の渋沢敬三が理事となり、下村治らが参与、渡辺多恵子が囑託となっている(原 2003、小堀 2014、荒木光太郎文書 221、228)。なお国家資力研究所は国民所得についての理論的研究を行い、実際の国民所得調査業務は大蔵省大臣官房企画室が行った(経済企画庁戦後経済史編さん室編 1963)。こうした理論的な分析と実務との橋渡しのため、研究所と大蔵省や日本銀行の事務官(戦後大蔵事務次官になる谷村裕、日銀総裁になる佐々木直など)との会合が定期的に行われていた(荒木光太郎文書 221)。

なお迫水は数理的な研究を実務に応用することに関心を持っていたようであり、1943年11月に東条英機内閣参事官となると参事官室に内閣戦力計算室を設けてその責任者となり、河田龍夫、坂元平八などの数学者を動員して産業連関表的なグラフにより軍需品生産計画や航空機生産問題を分析していた(木村 2002)。

4. 戦時国民所得研究と戦後の経済政策との関係

「荒木光太郎文書」に残されている国家資力研究所の資料では、荒木と中川、渡辺多恵子を中心に研究が進められていた様子が伺える。海外の学説についての理論的な研究(「グレンダヌスによるケーンズの乗数理論への批判」「アレンに依るハイエック理論の発展」「ハンセンによる国民所得方程式の分析」など)や日本の経済学者による国民所得研究(山口編(1944)所収の森田優三、中山伊知郎、塩野谷九十九、鬼頭仁三郎らの論文など)への批評と共にインフレーションへの対応や国民消費に配分すべき資金を確定するための生活標準の算定方法などの研究も進められていた。

理論的研究の例を挙げると、1944年6月15日の会合ではレオンチェフの産業連関表についての報告が行われ「国民所得を中心として考察したるものには非ざるも国民経済のバランスシートに関する研究として資金計画の参考となるべき事少からず」と評価されている。2日後の6月17日には高田保馬が招かれてロバートソンの論文に基づいて乗数理論を概説したうえで、加速度原理による消費需要増加を契機とした資本財需要増加についても考慮しなければならないとしている。高田はケインズの『一般理論』が1936年に出た後に乗数の概念に注目し、乗数の存在によって軍事費支出の拡大がインフレを加速化することを懸念していた(牧野 2011)。

この6月の会合に両方出席していた下村治は7月6日に「国家資金計画に対する乗数方法の応用に就て」という報告をしている。この報告の詳細は不明であるが、要旨には「国民

所得中他の国民所得の支出に直接依存せずして成立する所得」を基数とし、「国民経済内消費率と一との差の逆数」を乗数とするとあり、「基数を決定すべき要素」として「産業資金」などが挙げられているため、現在のマクロ経済学の記号を使えば、支出面から国民所得を考え ($Y=C+I$)、ケインズ的な消費関数 $C=C_0+cY$ を考え (C_0+I が「国民所得中他の国民所得の支出に直接依存せずして成立する所得」、 c は「国民経済内消費率」=限界消費性向)、そこから乗数 $1-c$ を求めて国民所得を計算する (つまり $Y=(C_0+I)/(1-c)$ を計算する) 方法であったと考えられる。下村は同時に「平均消費率 限界消費率の未知」「真実の国民貨幣所得実績の未知」といった困難を指摘した上で「比較的眞実なる国民貨幣所得を把握し得る年度」の平均消費率 (性向)、限界消費率 (性向)、国民所得を算定することで国家資金計画に乗数の方法を応用していくことを主張している。下村がケインズ理論をよく理解していたことがうかがえる。会合の「会議紀要」(荒木光太郎文書 221) ではこうした下村の提案について、「理論上も種々問題あり、算定に当りても困難あるも…極めて注目すべき提案なれば、更に研究所側に於て検討の上、大蔵省にて実際の計算をなすこととして散会せり」と高く評価されているが、実際にこうした方法による国民所得の算定が行われたかどうかは不明であり、統計の問題により算定されなかった可能性が高い。ただ下村の問題提起は、当時の国民所得研究が「人的方法」あるいは「物的方法」(生産統計から生産金額を算定し経費を差し引く方法、現在の「生産面からみた GDP」) に偏り、実際の国民所得算定が物的方法を中心に行われていたのに対し、三面等価の原則から「支出面からみた GDP」に注目するべきであるというものだったと思われる。

下村は戦後の 1951 年、大蔵省調査月報に「経済変動の乗数分析」を発表し、それを翌年単行本にし(下村 1952)、これが安井琢磨から評価され東北大学から経済学博士号を授与される。下村は同書の序文で、大蔵省の職員として、また終戦後数年間は物価庁、経済安定本部の職員として、現実の経済動向を診断し対策を処方する際に大きな助けになったのがケインズ理論であったが、同時にケインズ理論の不完全さも自覚し、「ケインズ理論を国民所得に関する理論としてではなく、総有効需要に関する理論として理解」することを契機に「経済変動を乗数論的に説明する基礎ができた」としている。同書の実質的な始まりは第 2 章「ケインズの乗数法則」であった。下村が戦後にケインズ理論を発展させて自身の「下村理論」を展開する素地として、上司の迫水久常の主導で本格的に始められ、荒木光太郎が責任者として進め、下村が数年に渡って関わった戦時期の国民所得研究があったといえるだろう。

5. おわりに

国家資力研究所は戦後の 1946 年 3 月に解散しており、その研究成果が現実の政策にどれほど影響を与えたかは不明である (なお国家資力研究所が日銀総裁の渋沢敬三により同年に大内兵衛を所長理事とする財団法人日本統計研究所に改組された(現・法政大学日本統計

研究所) とされるが、大内とは東大経済学部で対立する関係にあった荒木を中心とする大蔵省系の財団法人であった国家資力研究所と日本統計研究所との連続性については不明な部分も多い)。しかし「下村理論」が池田勇人内閣の所得倍増政策を支える思想となり、さらに池田内閣で経済企画庁長官として所得倍増が可能であることを説いたのが迫水久常であったように、戦後の高度成長政策を支えた思想や経済学と戦時期の国民所得研究には連続面が見て取れる。

参考文献（「荒木光太郎文書」については当日配布）

『有澤廣巳の昭和史』編纂委員会編『有澤廣巳の昭和史 歴史の中に生きる』（1989）『有澤廣巳の昭和史』編纂委員会

石倉一郎（1967）「戦時資金計画の回顧」『群馬大学教養部紀要』1

奥本佳伸（1997）「日本における国民所得推計の歩み」『千葉大学経済研究』12(2)

木村洋（2002）「第二次世界大戦期に於ける日本人数学者の戦時研究（数学史の研究）」『数理解析研究所講究録』1257

経済企画庁経済研究所国民所得部（1976）「国民所得推計の沿革」『国民経済計算』37

経済企画庁戦後経済史編さん室編（1963）『戦後経済史（国民所得編）』大蔵省印刷局

小堀聡「荒木光太郎文書解説」（2014）『荒木光太郎文書解説目録』名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済政策研究センター情報資料室

下村治（1952）『経済変動の乗数分析』東洋経済新報社

迫水久常（1941）『財政金融基本方策解説』戦時生活相談所

高橋亀吉（1937）『戦争と日本経済力』千倉書房

中村隆英・伊藤隆・原朗（1971）『現代史を創る人びと（3）』毎日新聞社

原朗（2003）「戦前戦後の資金計画―「国民所得」推計発展史の一考察」『国民経済計算体系による日中長期推計の基礎的研究（平成12年度東京国際大学特別研究助成研究成果報告書）』

牧野邦昭（2011）「高田保馬の貧困論―貧乏・人口・民族」小峯敦編『経済思想のなかの貧困・福祉―近現代の日英における「経世済民」論』ミネルヴァ書房

牧野邦昭（2015）『柴田敬―資本主義の超克を目指して（評伝・日本の経済思想）』日本経済評論社

山口茂編（1944）『国家資力の問題』甲文堂書店

吉野俊彦（1987）『サラリーマンのライフワーク』徳間書店

吉野俊彦（1998）『企業崩壊―私の履歴書 正・続』清流出版

脇村義太郎（1993）『二十一世紀を望んで―続 回想九十年』岩波書店

渡辺多恵子と国家資力研究所

藤井祐介（大谷大学）

荒木光太郎文書には渡辺多恵子（1906 - 1995）が作成した資財・資金循環表「国家資力ノ形成ト循環」が含まれている。渡辺が国家資力研究所在籍中に国家資金動員計画との関連において試作したものである。形式上はヴァーゲマンの循環表を模倣しているが、作成の前段階においては『資本論』の再生産表式を参考にしていた。以下、資財・資金循環表作成の背景を明らかにしたい。

1. 大原社研における戦時経済分析

1934年、渡辺多恵子は高野岩三郎と久留間鮫造の紹介により大原社会問題研究所の研究生となった。大原社研在籍中、ゼミナールでは「神戸市工業調査」「資本主義下における生産力発展の矛盾」などについて報告するとともに、笠信太郎を中心とする研究会にも参加した（渡辺 1995）。1935年の改組に伴い大原社研を離れ、毎日新聞社『エコノミスト』編集部記者として在籍した。1937年から戦時経済に関する論稿を『中央公論』『日本評論』などに発表した。渡辺は馬場財政以降の軍事費増大、国際収支悪化などの状況をマルクス『資本論』の再生産表式に基づいて分析した。1930年代後半、山田盛太郎『日本資本主義分析』刊行を契機として、有沢広巳、武村忠雄、守屋典郎らが再生産表式に基づく戦時経済分析に着手していた（野々村 1985）。講座派は軍需品生産部門を生産手段生産部門（第Ⅰ部門）に位置づけたが、これに対して渡辺は消費手段生産部門（第Ⅱ部門）に属すると主張した。渡辺は戦時経済を次のように分析した（渡辺 1937）。

(1) 軍需品生産の拡大によって軍需品生産部門は第Ⅰ部門に接近する。しかし、軍需品は生産・流通過程から脱落するから第Ⅱ部門に位置づけられねばならない。ここでの問題は軍需品生産部門と第Ⅱ部門の亜部門の一つである生活必需品生産部門との関係である。国家は租税収入の大部分を軍需品購入に充当する。このことから生活必需品需要が減少し、軍需品生産は拡大する。軍需品生産が生活必需品需要を削減しながら進行する。その結果、軍需品生産部門と生活必需品生産部門との間に対抗関係が生じる。生活必需品生産部門の資本家は需要減少による損失を補うべく、独占価格を成立させる。独占価格の成立は自由競争の阻害、中小資本の没落、実質賃金の低下などを引き起こす。これによって消費が抑制され、生活必需品生産部門はさらに縮小される。また、軍事費増大によって軍需品生産のための生産手段輸入が増加し、国際収支も悪化する。このような状況を改善すべく国家は輸出増加を強行するが、ダンピングが輸出品生産に影響を与える。輸出品生産を中心に発展してきた第Ⅱ部門では多大な損失が生じる。

(2) 笠信太郎は軍需品生産拡大がインフレーションの原因となることを指摘していたが（笠 1934）、これを受けて渡辺は軍需品購入の源泉に注目する。国家は租税収入の限界を

超えて軍需品を購入する。これを可能にするものは国家信用の拡大（公債・紙幣発行）である。国家が租税収入を考慮せずに軍需品購入を増大すれば、過剰生産になるだろう。国家信用の拡大は過剰生産が引き起こす恐慌を隠蔽することになる。だが、敗戦や財政破綻によって国家信用が伸縮性を失えば、「悪性インフレ」が顕在化する。「悪性インフレ」は消費を抑制するから第Ⅱ部門縮小の要因となる。

(3) 軍需品生産拡大に伴い工場増設、機械設備増設などが計画される。これらの固定資本拡大には長期の信用が必要となる。ゆえに軍需品生産は銀行信用に依存するようになる。軍需品生産は市場に貨幣を投下し、生産手段と生活物資を浪費するが、軍需品は生産・流通过程から脱落する。「只、貨幣のみを投入しつゞける」。その結果、生産手段・生活物資の価格が高騰し、実質賃金が低下して、消費が抑制される。ここでも物価高騰が第Ⅱ部門縮小の要因となる。

2. 理化学興業における女性労働者調査

1938年、渡辺多恵子は大河内正敏の紹介により理化学興業調査部に就職した。調査部では軍需工場の女性労働者調査を担当した。日中戦争の長期化によって軍需品生産の現場では男性労働者の不足が問題となっていた。このような状況のなかで渡辺は女性労働者の質的向上を提言している（渡辺 1939）。

戦時経済分析から明らかになったことは第Ⅰ部門の不均衡的拡大、インフレーションの進行、実質賃金の低下である。それでもなお軍需品生産拡大を実現しようとするならば、限られた労働力を酷使するしかない。男性労働者の不足と軍需品生産における賃金高騰が女性労働者を必要としたのである。女性労働者は低賃金であるにもかかわらず、劣悪な環境のなかで長時間労働を強要されている。

渡辺は労働科学研究所の調査を参考にしつつ、女性労働者が熟練工へと成長する可能性があると指摘する。渡辺によれば、女性労働者の質的向上を阻止するものは「半封建的、家長支配下の家計補助性」に他ならない。軍需品生産拡大にとって「女子の低賃金はつまづきの石となる」。大河内正敏は農村工業を展開するに当たって機械操作を単純化したがるが、このような「熟練の大衆化」も質的向上にはつながらない。質的向上には長期にわたる専門教育と訓練が必要となる。そのためには女性労働者に対して「家計を安定し、年齢相応の生活をエンジョイする道」が用意されねばならない。女性の熟練工養成には結婚・出産後も就業可能な環境、「母性保護」のための施設を整備する必要がある。

3. 国家資力研究所における循環表作成

1941年、渡辺多恵子は大河内正敏の推薦により大蔵省理財局国家資力研究室（後の国家資力研究所）の嘱託となった。国家資力研究室では国家資金動員計画を具体化すべく、国民所得推計のための準備作業に着手していた。国家資金動員計画の目的は、国民所得を基礎と

して国家資力を概算し、それらを財政資金・産業資金・国民消費資金に配分することであった（大蔵省編 1957）。渡辺は各資金への配分を明示する資財循環表・資金循環表の作成を担当した。同時期、企画院においても再生産表式に基づく循環表作成が計画されていた（市川 1941）。

渡辺は同僚とともに国民所得算出の目的について議論し、その内容を「覚書」としてまとめた（渡辺 1942）。国民所得は国家資力概算の基礎となるが、「本源的に於て把へるべき国家資力の求める総生産物価額は物的生産以外の消費受益生産を含むものではない」。例えば、家事労働は「社会化の進行と共に当然社会的生産労働に移行すべき性質を有する」が、国民所得には算入されない。

では、国家資力総額の確定後に、それらをいかにして財政・産業・国民消費の各資金に配分するか。ここでも再生産表式に基づいて国家資力の再生産過程が描き出される。ただし、先の戦時経済分析とは異なり、ここでは軍需品生産部門が第Ⅲ部門として位置づけられる。すでに笠信太郎（笠 1935）、武村忠雄（武村 1940）らがローザ・ルクセンブルク『資本蓄積論』に依拠して第Ⅲ部門説を採用していた。渡辺は第Ⅲ部門の不均衡的拡大によって消費抑制と第Ⅱ部門縮小が生じることを論証する。第Ⅲ部門の不均衡的拡大が持続すれば、国民生活は「原始的生物的人間生存の限界以下」の状態に陥り、人口は枯渇し、国家資力の拡大再生産は不可能となる。

しかし、第Ⅲ部門の不均衡的拡大を是正し、インフレーションを抑制すれば、国家資力の拡大再生産は可能であると渡辺は主張する。不均衡的拡大を是正する方策として軍需品の無償献納、奢侈品の消費抑制、標準生計費の設定などを挙げている。そのなかでも標準生計費の研究・調査は戦時生活相談所の研究会が担当し、渡辺も大河内一男、杉本栄一とともに研究会に参加した（横川編 1942）。渡辺は『資金計画』は軍事費をあたえられた数として、国民所得中の残余を国民消費にあてることにあつた」と戦後に回顧しているが（渡辺 1948）、「国民生活をその残余部分に合致するまでひきさげること」が標準生計費設定の目的であった。「標準」は、実際には「最低」を意味したのである。中山伊知郎が指摘したように、国家資力の配分を規定することは国民消費の限界を規定することと同じであった（中山 1942）。

渡辺はインフレーション対策として、需給均衡、価格・利子率の安定などを挙げている。さらには、価格安定に関連して女性労働者の問題にも言及している。渡辺によれば、価格安定のためには、生産性向上によって供給量を増加させることが必要である。生産性向上のためには、女性労働者の質的向上が不可避の課題となる。理化学興業調査部在籍時と同じ主張である。

その後、戦況の悪化とともに、渡辺はより積極的なインフレーション対策を提言している（渡辺 1944）。具体的には公定価格制の拡充、割当制の全面化、資本・労働力の移転禁止などを挙げている。さらには、国家資金動員計画に「勤労体系を支配し、一切の債権債務関係

を国家的に処理せんとする論理的歴史的方向」を付与して、「国民支払共同体」の確立、「単一銀行制による非現金支払の体系化」を実現するように提言している。これは戦時経済から社会主義経済への移行を目指すものに他ならない。

[参考文献]

- 市川文三 1941 『日本産業機構と戦時計画方式』企画院第二部
- 中山伊知郎 1942 「戦争経済の均衡理論」『国防経済学大系』第1巻 巖松堂
- 野々村一雄 1985 「日本国防経済構造理論史」『千葉商大論叢』第23巻第3号
- 大蔵省編 1957 『昭和財政史』第11巻 金融（下）東洋経済新報社
- 笠信太郎 1934 『通貨信用統制批判』改造社
- 笠信太郎 1935 「軍需生産と再生産過程」『サラリーマン』第8巻第3号
- 武村忠雄 1940 「国防経済欲求の調達」『三田学会雑誌』第34巻第11号
- 渡辺多恵子 1937 「軍需工業に於ける生産力拡充と恐慌」『日本評論』第12巻第4号
- 渡辺多恵子 1939 「戦時工業と女子労働者」『中央公論』第54巻第1号
- 渡辺多恵子 1942 『国家資金力の形成と循環（覚書）』国家資力研究所（荒木光太郎文書資料 No.215）
- 渡辺多恵子 1944 「国家資金力の形成と循環、発展」『会議記要』第20号（荒木光太郎文書資料 No.221）
- 渡辺多恵子 1948 「国家独占資本下の物価と賃金」『世界評論』第3巻第11号
- 渡辺多恵子 1995 「大原社会問題研究所について」『大阪産業経済の研究』関西大学経済・政治研究所
- 横川四郎編 1942 『標準生計費の研究』戦時生活相談所